

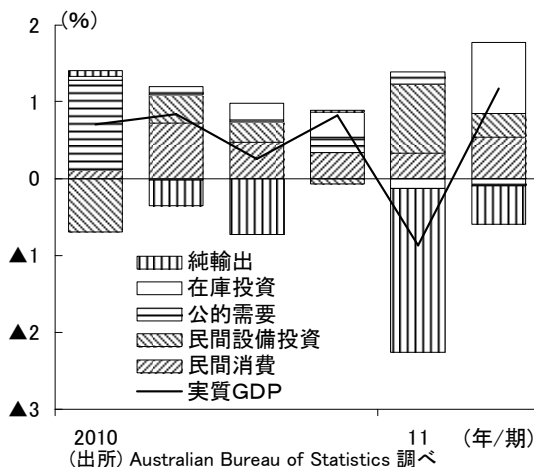


ペースダウンに向かう豪州経済

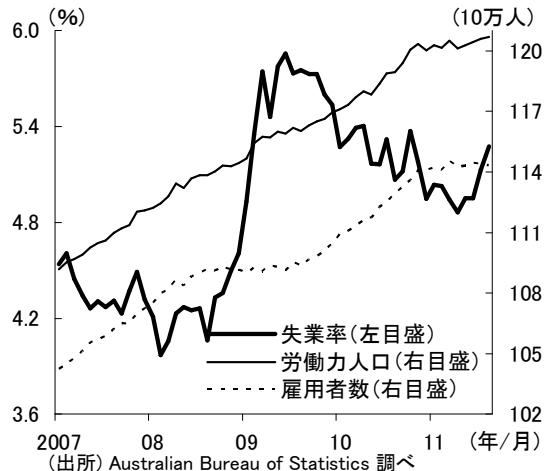
～ 人口が成長制約に作用 ～

- (1) オーストラリア経済は2011年4～6月期、再びプラス成長（図表1）実質成長率は前期比ベースで前期の▲0.9%から1.2%へ。しかし内訳をみると在庫増が最大の寄与。新築住宅の伸び悩みをはじめ内需が緩慢ななかの在庫増、さらに前期から当期の純輸出のマイナスが輸入の増加が主因である点を加味すれば、意図せざる在庫積み上がりの公算大。7～9月期以降、反動は不可避。
- (2) 加えて、雇用情勢に異変（図表2）。注目すべきは6月以降の失業率上昇より、昨年末以降の労働力人口並びに雇用者数の頭打ち。限界的にみれば景気の先行き懸念後退に伴う就業意欲の高まりを映じて5月以降、労働力人口が増加。しかし豪ドル高が一段と進行し、製造業を中心に生産抑制が広がるなか企業の雇用マインドは積極化せず雇用者数は横這い。その結果、失業率上昇。しかし景気が好転し企業マインドが積極化すればその問題は解消。
- (3) しかし、昨年末以降の労働力人口の推移は人口動態に起因。やや長い目でみれば、豪州でも、高齢化の影響が2010年代に入り次第に顕在化する局面（図表3）。生産年齢人口、とりわけ15～39歳の若壮年層人口の増勢が2000年代に比べて大きく鈍化へ。豪州は水制約から人口の大幅な増加が困難。
- (4) 0～14歳人口は10年代に入り増勢加速の見通し。中期的にみれば再び人口増加局面を迎え、国内市場拡大を通じた成長メカニズムが再起動。しかし当面は資源食糧価格の上昇による海外からの所得流入（図表4）、加えて資本流入が今後の成長を支える主力エンジンに。国内市場拡大の牽引力が後退する分、従来比、成長ペースの鈍化は不可避。

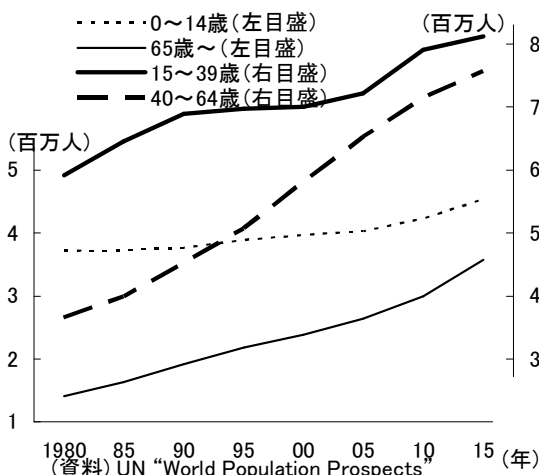
（図表1）実質GDP成長率（季調済前期比）



（図表2）失業率と労働力人口、雇用者数（季調済）



（図表3）オーストラリアの年齢層別人口見通し



（図表4）輸出入金額と輸出入数量（季調済）

